

審議会等の会議結果報告

1. 会 議 名	令和5年度第1回松阪市総合教育会議
2. 開 催 日 時	令和6年1月26日(金) 15時~16時35分
3. 開 催 場 所	松阪市役所 第2分館 教育委員会室
4. 出席者氏名	出席委員 竹上真人市長、中田雅喜教育長、谷口雅美教育委員、服部美由紀教育委員、松江茂教育委員、安岡幹根教育委員 事務局 藤木企画振興部長、川上経営企画課長、小川経営企画課経営企画担当主幹、西山経営企画課政策経営係長、刀根教育委員会事務局長、金谷教育委員会事務局次長、尼子参事兼教育総務課長、浅沼教育総務課教育政策担当主幹、三田学校教育課長、小泉学校支援課長、服部学校支援課子ども安全・安心担当主幹、御堂子ども支援研究センター所長、池田生涯学習課長、若山参事兼スポーツ課長
5. 公開及び非公開	公 開
6. 傍 聴 者 数	2人(内、報道関係2社)
7. 担 当	松阪市企画振興部 経営企画課 TEL 0598-53-4319 FAX 0598-22-1377 e-mail kei.div@city.matsusaka.mie.jp

・協議事項

- 1) 民間との協働(学校プールのあり方)について
- 2) 松阪市の学力レベルが劇的に上がった背景について
- 3) エビデンスに基づいた教育施策について

◎会議録は別添

令和5年度 第1回松阪市総合教育会議議事録

開催日時：令和6年1月26日（金） 15時～16時35分

開催場所：松阪市役所 第2分館 教育委員会室

出席委員：竹上真人市長、中田雅喜教育長、谷口雅美教育委員、服部美由紀教育委員、
松江茂教育委員、安岡幹根教育委員

事務局：藤木企画振興部長、川上経営企画課長、小川経営企画課経営企画担当主幹、
西山経営企画課政策経営係長、刀根教育委員会事務局長、金谷教育委員会事務
局次長、尼子参事兼教育総務課長、浅沼教育総務課教育政策担当主幹、三
田学校教育課長、小泉学校支援課長、服部学校支援課子ども安全・安心担当主
幹、御堂子ども支援研究センター所長、池田生涯学習課長、若山参事兼スポ
ーツ課長

傍聴者：2人（内、報道関係2社）

・市長あいさつ

みなさんこんにちは。昨日北海道の鈴木知事が松浦武四郎記念館に来られました。本
州で唯一アイヌ政策推進交付金をもらっている場所なのですが、松浦武四郎記念館でア
イヌ文化の紹介をしています。また札幌大学と松阪市は協定を結んでいます。札幌大
学ではアイヌ文化の担い手を育てる「ウレシパクラブ」というものを作って、アイヌの
伝統文化を守ろうとしています。毎年2月末に武四郎まつりがありますが、そこでアイ
ヌ文化をご紹介いただくのが札幌大学の「ウレシパクラブ」になります。コロナ禍もあ
りましたが歴代の学生さんたちが来ていただきました。鈴木知事からもたくさん質問を
いただくなど、良い感じで展示を見ていただけて良かった。コロナ5類化となりいろん
なことがこれから始まります。例えば今日ご議論いただくプールの話などはまさしくそ
うで、なかなか議論ができなかった。また昨年の夏でも熱中症アラートなどでなかなか
プールの開放ができない状況もある。これからどうしていくのかということがあります。
今年はいろんなものを再定義する必要がある。例えばプールは子どもが身を守ることが
できるように、泳げるようにするためのもので、昔地区水泳は「楽しみなもの」でした
が、今の子どもがそうとは限りません。つまりいろんなものを再定義していくことが必
要だと思います。本日みなさまにご議論いただくのはそうしたいろんなものの再定義の話
かと思います。個別事案について関連なご意見をいただきたいと思いますのでよろしく
お願いいたします。

【松阪市総合教育会議設置要綱第4条に基づき、竹上市長が議長となり進行】

1) 民間との協働（学校プールのあり方）について

資料1 学校プールについて

資料2 民間企業・団体等協働連携事業

～事務局（学校教育課・教育総務課・生涯学習課・スポーツ課）より説明～

市長)

説明が終わりました。公民連携のお話がいくつかあり、学校プールの公民連携について少し詳しいお話をさせていただきました。まずは皆さま方から民間との協働について。教育現場でも少なからず連携が進んでいます。特にプールについては授業です。そこまで民間の皆さんが関わっているという状況です。私はこうした連携ができるところはしていくことが必要だと思います。費用対効果の話もありましたが、プロに教えてもらった方が泳げるようになる。効果面で考えればそちらの方が優位性が高いと思います。これからの公民連携を進めるにあたって、注意したほうが良い点、指標にすべきものなどご意見を頂けたらと思います。

委員)

沢山の民間企業と連携していることが分かりました。それらが子どもたちの充実した教育に繋がっていると感じます。民間プールで子どもたちが教えてもらうことで、親では教えられないことを教えてもらえます。また、安全安心に教えてもらえることは親としてもありがたく、アンケート結果にも出ているのかなと思います。半面、民間委託を進めると夏休みの地区水泳がどうなるのかが親として心配です。コロナが明けてもう一度始めたいという学校もあると思うが、共働きしているご家庭も多く、夏休みに1人で家に居る子達も多いので楽しみにしている子たちも多い。うちの小学校ではできなくなったのですが、してほしいという声もたくさんいただきました。こどもからも親からも意見がありました。民間委託を進めていただき、泳げるようにするという授業も大事だが、地区水泳をしたいというところもあると思うので、保護者や地域の方の意見も参考にさせていただきながら、進めていただきたいと思います。

委員)

私は学校薬剤師として松江小学校と松江幼稚園で水質検査や環境衛生の管理をしています。安全面、健康面に関しては、屋内プールというのは天候に左右されずに授業ができますし、温水なので水質管理の面からも大変充実しており、良い環境であると思います。熱中症対策にもなる。そうした意味で民間プールの施設の活用は有効ではないかと思う。資料の説明で、水泳授業を実施できる期間が幅広くなるという説明があったが、通常は6月から7月の期間が、民間プールを使用すると6月から10月まで活用できるのは意味があることです。あと安全面においては、インストラクターなど教える人数も、子どもたちを見守る人数も多くなり、安全な体制で授業ができます。良い面が多いので賛成です。

委員)

P6 の費用対効果の表を見て、学校プールの施設老朽化が進んでいるということで、できるところから民間プールの施設に移行していければ良いと思います。費用の面からもそれは明らかだと思います。資料の比較資料のところ、山室山小学校は大規模で、民間活用について年間比較すると△251 万円です。しかし考えなければならないのは 40 年間プールを使用した際の試算ということです。プール改築の実質負担は 6,600 万円で、40 年分の維持管理経費も含めると 1 億 6,355 万円と巨額の資金になってくる。子どもの数が減り、統廃合も議論されていますが、40 年間施設を確実に使えるのかということがはっきりしていない限りは、ここでの有利性はとりあげることはできない。資金以外の部分もあるが、そのところをどう評価するのかを考えなければならないと思います。

委員)

3校でモデル事業的にやってきた民間プールの活用ですが。アンケート結果を見ると概ね肯定的な意見が多いので、今後は利用を増やしていく方向性で良いのだと思います。しかし個々に見ていくと、松江と第一は良い感じだと思うが、大規模校は生徒も多くて、十分に活用しにくくコスパも良くない。その意味で小中規模校に限って進めていく方向性の方が良いのではないかという感想を持ちました。それから民間プール施設から相当の距離がある学校では、移動時間の問題があるので難しい。近い学校同士であればプールの共有もあり得るが、学校授業の調整するのが大変かと思う。またコストの事もありますし。以前飯高町に B&G のプールがあったと思うのですが。あれは温水プールではなくて温室プールでした。ビニールハウスのしっかりした感じの建物で 9 月くらいまで使えました。そのように期間を延ばせば授業の調整も柔軟にできるかもしれません。あと、小規模小学校が増えてきて、適正化議論が進んでいるなかです。あまり慌ててすると、後で困るようなこともあるので、慎重に少しずつ増やしながらやっていくのが良いのではないかと思います。

市長)

ちなみに飯高の B&G はテント部分が壊れて撤去をしておりますので、普通のプールとして開放をしています。授業としてはプロが教えた方が泳げるようになるし効率は良い。極端な話、温水プールは冬でも授業ができますが、地区水泳の話がある。特にいま女性の社会進出が当たり前になってきましたが、子どもたちの夏休みの居場所づくりというふうに考えると、地区水泳はもう一度見直されても良いと思う反面、県内他市では不幸な事故があったりして、地区水泳に関しては、教育委員会かなりハードルの高い体制で子どもたちを見守ってもらわないと貸せないという傾向にあります。もう一つは共働き家庭が多いと、皆さんの当番制となるので大きな負担となる。大きなところではアルバイトを雇っているところもある。地域によってかなり差がある。昨年再開したのも小規模校で大きな学校はどこもやっていません。この傾向は R6 が一つのターニングポイント

トかもしれません。保護者の皆さんが地区水泳をどう考えるか。私たちも学校水泳をどう考えるかということ。これからの方向性として悩ましいということでこのテーマを取り上げました。

教育長)

この総合教育会議でご議論いただいていることは、今後の方針を固める上で大きなきっかけになると思います。とりわけ学校プールの民間との連携については、皆さんのご意見をお伺いすると、さらに進めていくべきかなと感じました。ただ、夏のプールの地域への開放のあり方については議論を深める必要がある。夏の楽しみ、地区解放のプールの思い出として。子どもたちが夏休みに自らの居場所を見つけていけるような取組では、今年は生涯学習課の方で、3拠点で放課後児童クラブの民営バージョンとしていろんな活動を入れていきたいと思っています。そうしたなかで子どもたちにとってどうなのかという議論をしていきたい。子どもを誰一人取り残さない。市長がいつも言われる子育てという観点でいくと大切な部分だと思う。個人的には夏休みはぜひプールをとっている。特に中山間の方の移動についてはこれから議論を深めていきたい。

委員)

少し気になったのは、教育の公平性の点で議論が出てくると思うが、今は多様化の時代なので認めていく方向でやらないといけないのではないかと思います。

市長)

ありがとうございます。

2) 松阪市の学力レベルが劇的に上がった背景について

資料3 全国学力・学習状況調査結果の全国平均正答率との比較(H26-R4)

資料4 学習状況調査・特に成果につながった取組

市長)

次の議題に移ります。防災協定を結んだある自治体の市長からどうしてこんなに短期間で学力が上がったのかということを知りました。確かにそれはテーマとして大事だということで挙げさせていただきました。学力テストで一喜一憂する必要はあまりないですが、これほど毎年上がってきているということで、やってきたことは間違いではないということです。さらにどういったことを念頭に置けばよいかということも含めてご議論いただけたらと思います。

～事務局（学校支援課）より説明～

委員)

資料4のP2「配備されたPC・タブレットなどの端末を家庭で利用できるようにしている割合」というのがあります。松阪市ではWi-Fi環境が家庭にない人たちのため、子どもたちに同じように学習機会をとということでLTEモデルを採用しているのが非常に大きい。このGIGAスクール構想が評価できる。こうすると使う機会が学校だけではなく家庭でも増える。するといろんな使い方を子どもがどんどん学ぶので学力向上につながっているように思う。先ほどからも民間企業のノウハウを生かしていくという話があったが、民間との連携をさらに深めて、新しいアイデアを出して、新たな学びの機会を構築するようにぜひお願いしたい。

委員)

資料4のP1「先生は、よいところを認めてくれていると思いますか。」という項目が、小学校も中学校も年々上がってきており、R5は9割程度の子もたちがそう思っているということで、大変喜ばしいと思います。最近コロナの影響もあり不登校の子もたちが増えています。様々な要因があると思いますが、まずは学級内で認め合い、誰もが安心していられることが一番大事だと思います。自己肯定感を高めることで、もっと頑張ろう、やればできるんだというような、次の学習への意欲を持ってもらうことが大事です。これからも子どもたちが安心して、安全に過ごすことができるような環境づくりをお願いしたいと思います。

委員)

今回、継続的に飛躍的に学力が上がった一番の要因は、正答率が半数以下のいわゆる低学力層に対する取組が功を奏したのではないかと思います。率直なところ、経済格差と学力格差はどうしても相関関係がある。そこにスポットを当てたのは頑張られたと思う。教育委員として毎年、学校訪問させていただいていますが、教育長が盛んに正答率が半数以下の生徒に対する取組をやさしく厳しく提起をされており、それが本当に身になってきたということを感じます。習熟度学習をしていた学校がありましたが、人権にも配慮しながら、子どもたちが分かる喜びで自己肯定感を持てるような取組を見事にしている事例を聞かせてもらい安心したところです。なかまづくりやクラス作りは大事だが、やはり勉強できない生徒が荒れてしまうのがかつてあったが、その辺りを上手に取り組んで努力していただいて、結果を出していると感じています。

委員)

一人の親としてこの結果は素直に嬉しく思います。松阪市をはじめ、教育委員会や各学校の先生方のおかげだと思います。結果を実感するのは、コロナ禍を思い出すのですが、学びを止めないと言っていたことを思い出します。子どもの学習がコロナ禍でも制限されなかったことが大事で、息子がどうしても病院行かなければいけない時も、勉強道具を持って行くわけにはいかないのですが、タブレットを持って行くと勉強ができる。そうしたことができるのもそのおかげかだと思います。あと、友達と集まってタブレットだけ持ってきて勉強したりしている。LTEモデルを取り入れたことが良かったと思

います。親は何をしていいのかわからず学校まかせになってしまいがちです。プールだけではなく、改めて学校と保護者の結びつきを構築していただいて、親も一緒に教育に関わっていかねばと思いますので、考えながらやっていきたいと思っています。

教育長)

学力の向上は、子どもたちがみずからの夢を実現していくための基盤となるものです。それは見える学力だけではなくて、友達を思いやる心など非認知能力も含めて学力と捉えています。学力間格差が経済格差と結びついているという事だが、そのところを誰一人取り残さないにはどうしたらよいか。そこにLTEモデルの導入により勉強が苦手な子への支援につながった。私が松阪の教育の底力、学校現場の底力だと思ったのは、「行政が言ったから一律にこうしなさい」というのではなく、習熟度別のやりかたを取り入れたり、塾が無い飯高においてはTeamsを使ってそこへ塾を開設した。各学校が勉強の苦手な子どもたちにどういうふうにして関わっていったら良いのかというのをしっかり議論して、作ってきていただいたおかげかと思っています。それを支えてきたのは指導主事のおかげと思う。その学校と一緒に汗をかけた部分が大きいかと思っています。今後もこのノウハウを横展開していきたいと思っていますのと、さらに子ども自身に寄り添いながら、働き方改革も考えていきたいと思っています。

委員)

資料4の「成果の要因として考える主な取組」に「幼少中連携」があります。飯南高校に勤めていた際に、連携型中高一貫教育ということで中学校と連携していた。飯南地区ではそれを小中高と割と連携して一生懸命やっていました。そんななかで飯南高校の3年生が最後に自分で課題を見つけてみんなの前で発表するというのをやっていたが、これがなかなか見事なんです。それは中学校からプレゼンをガンガンやっている。また飯南高校は実は地元の子が少数派で、旧市内や勢和かの子が多かったりする。ところがそうした子が飯南の子から刺激を受ける。「飯南の子はすごい」となるんです。将来を見通した連携教育というものです。飯南は過疎化で厳しい状況ですが、また支援していただけたらと思うところです。

3) エビデンスに基づいた教育施策について

資料5 エビデンスに基づいた教育施策について

資料6 R5 教育データの効果的な分析活用に関する調査研究事業について

市長)

最近よくEBPMという言葉聞くようになってきました。科学的合理的根拠に基づく政策立案という意味合いです。冒頭に申し上げた再定義が今年に必要な年と申し上げましたが、再定義をする時のキーワードは3つと言われています。「多様性」「外部化」「データ化」です。皆さんにご議論いただくのは、個人情報はどこまでデータ化をして教育

に使えるんだらうということです。例えば経済性と学力が相関しているというのは有名です。こうしたことをもっとやっていかなければならない。どこまでそれが許されるのかということを少しご議論いただきたいと思います。

～事務局（子ども支援研究センター）より説明～

市長)

これからこうしたデータ活用は必要になるはずですが、問題は使い方の話と個人情報のことです。個人情報は欧米では訴訟になっている。松阪市では過去に某有名大学で学力データと健康データと家族構成を絶対に匿名にするから提供して欲しいと言われたが、断っている経過がある。その頃は GIGA スクールが始まるかどうかの時でした。でも時代が変わり、これからはそれなりに官学協働でやっていく必要がでてくるのではないかと思います。

委員)

感覚的には、個人や個別のデータの活用はずいぶん慎重ではないとリスクがあるのではないかと感じます。特に PC 上のデータは抜き取られる危険がある。アナログな話だが、教員の力量として個別のデータを踏まえて指導するのは非常に大事です。その子の成育歴などをしっかり踏まえる必要があるが、それを言うてしまうことがある。子どものことを知っておくべきだが、どう活用するかということにはリスクを感じます。

委員)

親としては難しいと思いながら見ていました。いろんな先生に自分の子どもたちのことが分かっていただけなのは、どの先生になっても同じように情報を共有していただけるということで、とてもありがたいと思います。反面、データだけが独り歩きしてしまい、数字だけではない子どもの良さが見えなくなる危険もあるかもしれません。先入観で子どもたちを評価してしまう危険性があると思います。先生の中には多様な角度から評価していただく方もいらっしゃると思うので。タブレットは子どもしか使っていないが、それがあつて親も使える。お手紙を読んだり、学校の風景が分かると良いかと思つています。不登校の子どもを持つ親は毎日欠席連絡を電話でしなくてもタブレットで済むということに感謝していました。

委員)

この考え方で良いか分かりませんが、ChatGPT もしかりだが、少なくとも活用していくという方向性で議論を進める必要があると思います。あとで時代がついてくるというか、避けては通れないというか。そのような基本的なおもとの考え方はそうしていくべきかと思つています。もちろん慎重にならなければならないですし、世の中の動きをよく見ながら進める必要はあると思います。

委員)

私も頭が固いかもしれませんが。データを入力するのはやはり人間なので、その人間の考え方によってその評価が違うのであれば、非常に不公平感も出ます。また先ほどから言われている情報漏えいは非常に心配です。今の時代はソフト面もハード面も信頼はある程度あるとは思いますが、データの入力については心配かなと思いました。

市長)

Q-Uの例が一番分かりやすいと思いますが、どのように使っているのですか。

教育長)

Q-Uというのは、個人個人の今の心の様子を可視化できるもので、「あなたの考え方はどうですか」「自分に満足していますか」「クラスの中でどんな位置にいますか」というのをいくつかの質問項目からプロットで表せるようなものです。指導する側としては非常に大切に、その子の思いや、どういうところへ指導していったら良いのかが見える指標になります。ただこれは、「この子の様子はこうなっている」という情報共有する必要があります。指導する、あるいは支援する側として、例えばケース会議を持ちます。これは福祉、医療など全て入って、そのデータを活用して、一番適切な支援方法を議論します。ただこの時は、名前ではなく「～組の～番さん」など、データとして個人が特定されないような議論になっています。そこで議論ができ、具体的な指導方法が確立できることは、非常に有効だと思います。

市長)

私はどんどんやるべきだと思っていますが、それによりいろんなデータについて、もっと関連性を入れて行った方が良いかなとも思います。やりようはいろいろあり、傾向を出していくという話になると思います。すると次に打つ手が見えてきます。これは教育政策に限りません。松阪市として先進地の神戸市を視察してきていますが、データ活用がかなり進んでおり、地域ごとの政策を変えていったりしています。神戸市は150万人いますので、場所によって随分環境も違います。例えば人口動態やどういう職業が多いか、家族の構成割合など、各々の区で違っている。予算議論においてそうしたデータを活用しながら議論している。そういう時代になってくるのだろうと思います。ビッグデータ化して傾向を分析し、よりよい教育、地域政策をしていくべきだと思います。ただやはり個人情報というところがある。具体的にどこまで使っていくかは悩ましいところです。特にこれからの教育行政には必要ということです。決して個人情報の保護の観点では揺らいではないので、そこはご理解いただけたらと思います。

教育長)

市全体を見るときにデータを見るのは大事で、教育分野も同じです。今後データをしっかり活用して、例えば不登校の予兆を発見する手立てをしていきたい。そのための例えばストレスチェックなどのデータをしっかり集める必要がある。今回民間連携で教えて

もらったのは、データを見える化することによって、課題の個別化が図られる。その課題解決のためにはどのようなロジックツリーを作っていたら良いかが分かりました。これは非常に大きい。ある企業と連携して来年やっていきます。まさに EBPM をしようとしています。そのためには情報ポリシーをしっかり作っていかなければならない。個人情報を守ることは必要だが、どのようなセキュリティをかければ活用幅が広がるかという視点も持ち、民間の知見もいただきながら情報ポリシーを作っていきたい。それが今後の教育施策に生きてくると思います。

市長)

ありがとうございます。

委員)

教育というものは即効性のあるものではないので、コスパの事を言い出すとなかなか大変ですが、そこにお金を入れていかないと進まないということでは、松阪市は頑張っていると思うので、今後もお願いしたいと思います。

市長)

長時間のご議論ありがとうございました。

《16時35分 終了》